
第51期

事業報告書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

経営理念

私たちの使命は、全社員の一生涯の幸福を追求するとともに
いつもお客様の視点で、新しい価値を添えて
必要なときに必要な商品を必要なだけ提供することです。

第52期(平成25年度)スローガン

よく考えよう! もっと親切に もっと丁寧に

—いわての復興のために総力を上げて—

株式会社 藤村商会

営業報告書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

1. 営業の概況

◆営業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果により、夏場にかけて回復に向けた動きがみられましたが、海外経済の減速、円高の影響、日中間の尖閣問題の影響などにより停滞した状況が続いておりました。しかし、政権交代による政策転換や日銀の積極的な金融緩和への期待から円安株高が進み国内景気の回復傾向がみられました。

このような中、建設業界では住宅着工件数が、前年と比べ 6.2%増の 89 万戸と 3 年連続で増加となりました。公共事業につきましても、前年比 10.3%増の 12 兆円を超える請負金額となりました。特に東北地方においては復旧復興関連工事の発注増により、前年比 58.1%増の 2 兆円を超える請負金額となりましたが、人件費の高騰や生コン骨材不足などの影響により、大半の建設資材は競争激化、低水準単価など相変わらず厳しい販売環境が続きました。

県内経済においては、沿岸被災地における漁港、港湾施設関連の復旧復興工事を中心に高水準の公共投資が続いており、件数で前年比 13.1%増、請負金額では 63.6%増の 2,700 億円となりました。住宅投資においても震災に伴う建替需要や災害復興住宅の着工に加え、沿岸地域を中心にアパート建築も活発化しており、新築住宅着工戸数が岩手県全体で 8,121 戸、前年度比 56.8% (2,943 戸) 増となるなど、震災特需がみられ始めた前年を大幅に上回っており、復旧復興関連需要に支えられ緩やかな回復を続けております。しかし、雇用、所得環境は依然として厳しいほか、一部建設資材や人手の不足、土地の確保難などの問題が続いております。

このような環境のもと、当社では、「復興元年！いわての復興のために総力を上げて」として、復興事業への対応を最優先にして取り組んでまいりました。復興支援の拠点として、宮古支店、久慈営業所、遠野営業所を沿岸営業部として連携を強化し、更に本社、北上営業所、一関営業所からの支援体制を築いて、復興需要を中心に対応してまいりました。

商品的には、まだら模様ですが、鋳鉄管、ポリエチレン管、衛生陶器で前年比二桁の伸びとなっております。建替需要を中心に住宅着工戸数が大幅に増えておりますが、実際の需要としての成果に結びついてはいません。

2000 年より取り組んでいる経営品質向上プログラムである日本経営品質賞は継続して取り組んでおり、お客様満足度調査を実施し、お客様の声を聞いて、お客様の視点での改善を進めてきております。また在庫管理の合理化、不良在庫の

一掃など流通としての課題にも積極的に取り組み、ロジスティックシステムのレベルアップをはかるなど業務の効率化にも努め、更に一般経費全般の削減にも全力を傾注してまいりました。

結果的に売上につきましては、商品売上高が前年比 106.90%の 3,632,824 千円、完成工事高は前年比 70.98%の 27,908 千円、総売上高が前年比 106.49%の 3,660,733 千円で増収となりましたが、売上総利益が 527,085 千円で前年比 97.84%（売上総利益率が 1.27%減）となり、販売費及び一般管理費が、前年比 100.59%の 501,563 千円、営業利益は前年比 63.68%の 25,523 千円、経常利益も前期比 63.06%の 29,138 千円と減収となりました。特別損失として退職金等が発生しましたが、保険解約収入があり、税引前当期利益は前年比 66.41%の 35,745 千円、当期純利益が前年比 77.96%の 22,841 千円となり、増収減益の結果となりました。

◆当社が対処すべき課題及び経営の基本方針

今後の状況に関しましては、今年度は復興推進年とされており、いよいよ本格的復興需要が期待されます。実際の街づくり計画も、各市町村がURの支援でほぼ具体化されてきており、上水道、下水道、道路などのインフラ整備は、今年度後半から徐々に具体化されるものと見ております。一般住宅に関しては、土地の確保難の問題が依然としてありますが、建替需要は旺盛で今後も順調に推移していくものと考えております。復興公営住宅については、県では 4,000 戸～5,000 戸を 2016 年度までに完成させるとしており、一部完成間近な公営住宅もありますが、今後の発注物件の受注にも全力で取り組みたいと考えております。その他にも、漁協施設、水産加工場などの施設についても、今年度発注予定物件が多くあり、地元企業として、必ず受注していきたいと考えております。

被災地以外の上下水道や住宅、道路などのインフラ整備については、特に上水道については従来以上の発注が予定されており、その大半が上期に発注が集中する模様ですが、その情報収集に努め、受注を期したいと考えております。

こうした中でも当社では、創業以来の経営の考え方三原則である、「雇用と継続（雇用の維持と会社の継続）」「組織論—家族的なチームワークでフォロー」「流通業に徹する（基幹の商売を大事にする）」を経営の基本として、商いの原点であるお客様満足をもっと追及し、真にお客様から認知される会社を目指して、経営理念を厳守し、「必要なときに必要な商品を必要なだけ提供する」ことをコアコンピタンスとして実践してまいります。また、被災地の利便性にも更に供するために、各拠点を機能的に結んでお客様のご要求に、より進化してお応えできるよう新しいロジスティックシステムを構築するため、沿岸物流センターの建設を目指したいと考えております。

今年度の基本方針は、「復興推進年！いわての復興のために、必要とされることすべてに総力を上げて実践することとして、

五つの柱「ロジスティックシステムを競合他社より常に先行進化」

「お客様との密接な関係を構築するために有効な価値を提供」

「ビジネスパートナーとの共存共栄、信頼の関係を強化する」

「人財共育と自由闊達な風土で自律的に行動する社員集団」

「最終ユーザーの潜在ニーズに応える新商品システムの開発」を

すべて具体的行動レベルまで落としこんで推進してまいります。またアメーバ管理会計を早期導入することとしており、全員参加経営を充実してまいります。また、昨年から取り組んでいます「紫波町企業の森、フジムラの森づくり」事業などの、企業の社会貢献事業についても積極的に推進してまいります。今年度も「お客様本位」・「独自能力」・「社員重視」・「社会との調和」を大切にして、ビジネスパートナーの皆様と共に努力していく所存です。

皆様におかれましては、なにとぞ、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

◆設備投資の状況

当期の設備投資は特に行っておりません。

◆資金調達の状況

当期中には増資による資金調達は行っておりません。

◆営業成績及び財産の状況推移

年度 区分	第47期 平成20年度	第48期 平成21年度	第49期 平成22年度	第50期 平成23年度	第51期 平成24年度
売上高(千円)	3,454,526	3,094,881	3,007,082	3,437,669	3,660,733
売上総利益(千円)	519,026	439,428	447,286	538,705	527,085
営業利益(千円)	58,455	18,961	8,035	40,080	25,523
経常利益(千円)	67,334	25,452	16,425	46,207	29,138
当期純利益(千円)	27,890	21,117	8,009	29,299	22,841
1株当り当期純利益(円)	697.25	527.93	200.21	813.45	699.38
総資産(千円)	2,133,966	1,961,719	1,864,915	2,030,858	2,071,741
純資産(千円)	419,438	438,556	446,564	469,890	485,352
1株当り純資産(円)	10,486	10,964	11,164	13,046	14,861

注) 一株当り当期利益は、期中発行済株式総数に基づき算出しております。また、一株当りの純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 会社の状況（平成 25 年 3 月 31 日現在）

◆主な事業内容

- (1) 水道材料及び水道機械類の販売、並びにその据付配管工事
- (2) 農漁業用資材の販売
- (3) 通信機器の販売
- (4) コンピューターソフトウェア及びハードウェアの開発、販売
- (5) ボイラー、風呂、トイレ等の住宅設備機器の販売
- (6) 毒物及び劇物の販売業
- (7) 機械器具設置工事業、水道施設工事業、管工事業
- (8) 前各号に附帯又は関連する一切の業務

◆主な事業所

事業所名	住 所
本 社	紫波郡矢巾町流通センター南三丁目 9 番 7 号
本社 第二倉庫	紫波郡矢巾町広宮沢 11 地割 507 番 12 号
宮古支店	宮古市板屋三丁目 2 番 6 号
北上営業所	北上市堤ヶ丘二丁目 9 番 17 号
一関営業所	一関市山目大槻 21 番 1 号
久慈営業所	久慈市大川目町二地割 22 番 10 号
遠野営業所	遠野市青笹町糠前 9 地割 1 番 27 号
サテライト盛岡	盛岡市天昌寺町 4 番 43 号
サテライト石鳥谷	花巻市石鳥谷町好地 7 番 131 号

◆株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 80,000 株
- (2) 発行済株式総数 40,000 株
- (3) 当期株主数 7 名
- (4) 株 主

氏名又は名称	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
藤村 文昭	17,510 株	43.78%	—	—
藤村 茂生	4,017 株	10.04%	—	—
従業員持株会	2,598 株	6.49%	—	—
その他	8,534 株	21.34%	—	—
自己株式	7,341 株	18.35%	—	—
合 計	40,000 株	100.00%	—	—

◆従業員の状況

区 分	従 業 員	平均年齢	平均勤続年数
男 子	35 名	42.9 歳	20 年 11 ヶ月
女 子	15 名	38.2 歳	13 年 6 ヶ月
計	50 名	41.5 歳	18 年 7 ヶ月

(注) 従業員数には、役員および常勤パートタイマーは含まれていません。

◆主要な借入先

借 入 先	借入金残高	借入先が有する当社の株式数	
株式会社 東北銀行	44,579,000 円	—	—
岩 手 県	6,610,000 円	—	—
計	51,189,000 円	—	—

◆取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当及び主な職業
取 締 役	藤 村 文 昭	代表取締役社長
取 締 役	藤 村 茂 生	代表取締役専務
取 締 役	横 沢 一 則	常務取締役 (営業担当)
取 締 役	太 田 尋	常務取締役 (営業支援担当)
取 締 役	高 橋 宏	沿岸営業部長
取 締 役	谷 村 禎 裕	県南営業部長
監 査 役	荒 川 鉄 平	株式会社荒川商店代表取締役

(注) 取締役につきましては、平成 25 年 6 月 21 日開催の株主総会にて選任を予定しております。谷村禎裕氏は新任です。その他の取締役は再任です。

◆社員有資格者名簿

1 級管施行管理技士	中澤 力、田屋智行
2 級土木施行管理技士	田屋智行、吉田 博、中澤 力
2 級管施行管理技士	高橋竜一、吉田 博
2 級電気工事施行管理技士	田屋智行
給水装置工事主任技術者	中澤 力、佐藤 靖
給水装置工事配管技能者	太田勝明
2 級配管技士	田屋智行
責任技術者	田屋智行
排水設備責任技術者	中澤 力、佐藤 靖
NS 形アドバイザー	谷村禎裕、戸塚重則、佐々木武美、芳賀 満、米倉俊充
浄化槽設備士	中澤 力
第二種電気工事士	中澤 力
一般毒物劇物取扱者	戸塚重則
ハーツ太陽光発電施工 I D	田屋智行

貸 借 対 照 表

平成25年3月31日

株式会社 藤村商会

借 方		貸 方	
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	245,747,967	支払手形	791,708,264
受取手形	472,044,248	買掛金	708,286,182
売掛金	698,457,685	工事未払金	1,381,275
未収入金	9,689,725	未払費用	22,203,537
工事未収入金	5,968,500	仮受金	5,055,955
有価証券	117,231,858	未払法人税住民税等	5,060,300
商成工事支出金	1,052,429	未払消費税等	1,504,400
未貯蔵品	30,096,425		
預け金	0		
貸倒引当金	174,420		
	△ 10,863,078		
流動資産計	1,569,600,179	流動負債計	1,535,199,913
固定資産		固定負債	
建物	129,831,470	長期借入金	51,189,000
建物付属設備	9,225,091		
構築物	5,179,258		
機械装置	2,375,685		
車両運搬具	4,342,664	固定負債計	51,189,000
工具器具備品	3,874,878		
土地	258,926,483	負債合計	1,586,388,913
投資有価証券	19,980,000		
出資金	6,291,000	(資本の部)	
保証金	9,011,140	資本金	20,000,000
生命保険積立金	51,577,829	利益準備金	5,000,000
ノ一ハウ利用権	1,250,501	別途積立金	330,000,000
権利金	275,000	繰越利益剰余金	142,371,465
		自己株式	△ 12,019,200
固定資産計	502,140,999	資本合計	485,352,265
合 計	2,071,741,178	合 計	2,071,741,178

損 益 計 算 書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

株式会社 藤村商会

I 営業損益の部		
1 売上高	3,660,732,532	
2 売上原価	3,133,647,283	
売上総利益		527,085,249
3 販売費及び一般管理費	501,562,592	
営業利益		25,522,657
II 営業外損益の部		
1 営業外収益	5,154,341	
2 営業外費用	1,538,726	
経常利益		29,138,272
III 特別損益の部		
1 特別利益	6,864,868	
2 特別損失	257,648	
税引前当期利益		35,745,492
法人税・住民税・事業税		12,904,193
当期純利益		22,841,299

株主資本等変動計算書

自 平成 24年 4月 1日

至 平成 25年 3月 31日

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他 資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高	20,000,000				5,000,000	330,000,000	120,862,832	455,862,832	△ 5,973,000	469,889,832	469,889,832
当期変動額											
剰余金の配当							△ 1,332,666	△ 1,332,666		△ 1,332,666	△ 1,332,666
当期純利益							22,841,299	22,841,299		22,841,299	22,841,299
自己株式の取得									△ 6,046,200	△ 6,046,200	△ 6,046,200
当期変動額合計							21,508,633	21,508,633	△ 6,046,200	15,462,433	15,462,433
当期末残高	20,000,000				5,000,000	330,000,000	142,371,465	477,371,465	△ 12,019,200	485,352,265	485,352,265

個 別 注 記 表

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 継続企業の前提に関する注記
 - (1) 雇用の維持と会社の継続を経営の考え方の前提としている。
 - (2) 組織論として家庭的なチームワークを大事にしている。
 - (3) 基幹の商売を発展させるため流通業に徹することを基本としている。
3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法
取得原価にて計上しております。
 - ②棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法
 - (2) 固定資産の減価償却費の方法
有形固定資産・・・定率法（但し、平成 10 年度以降取得建物は定額法）
無形固定資産・・・定額法
(追加情報)
当期より、有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を備忘価額まで 5 年間で均等償却する方法に変更しております。
 - (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額を計上しております。
 - (4) 繰延税金資産
繰延税金資産は資本合計には繰入計上しておりません。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

4. 一株当たりの情報に関する注記

- (1) 一株当たりの当期純利益・・・・・・・・・・ 699.38 円
- (2) 一株当たりの純資産額・・・・・・・・・・ 14,861.21 円

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・ 488,300,615 円
- (2) 受取手形割引額・・・・・・・・・・・・・・・・ 0 円
- (3) 受取手形裏書譲渡高・・・・・・・・・・・・ 5,192,000 円

*受取手形の期日が平成25年3月31日の手形に関しては決済されたものとして処理いたしております。

6. 損益計算書に関する注記

特にありません。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	40,000 株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0 株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0 株
当期末株式数（発行済普通株式）	40,000 株
摘要（発行済普通株式）	

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式（種類及び株式数）

普通株式（自己株式）

前期末株式数（自己株式）	3,982 株
当期増加株式数（自己株式）	3,359 株
当期減少株式数（自己株式）	0 株
当期末株式数（自己株式）	7,341 株
摘要（自己株式）	

(3) 配当に関する事項

配当財産が金銭の場合

金銭配当の株式の種類別内訳

株式の種類	普通株式
決議	定時株主総会
配当金の総額	1,332,666 円
1株当たり配当額	37 円
基準日	平成 24 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 24 年 6 月 15 日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

配当の原資 利益剰余金

配当財産が金銭の場合

株式の種類別内訳

株式の種類	普通株式
決議	定時株主総会
配当金の総額	979,770 円
1株当たり配当額	30 円
基準日	平成 25 年 6 月 21 日
効力発生日	平成 25 年 6 月 24 日

*上記の配当に関しては、6月21日開催の総会で決議を予定しております。

監 査 報 告 書

平成25年 5月23日

株式会社 藤 村 商 会
取締役社長 藤 村 文 昭 殿

監査役 荒 川 鉄 平

私 監査役は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第51期営業年度における取締役の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議から営業の報告を聞き、重要な決算書類等を開覧し、会社帳簿および計算書類につき慎重に検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
2. 貸借対照表および損益計算書は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示していると認めます。
3. 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 利益処分に関する議案は、法令および定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
5. 付属明細は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
6. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

以上